

Masaaki Satake,

*People's Economy: Philippine Community-based Industries and Alternative Development.*

Manila: Solidaridad Publishing House, 2003, xxv + 274pp.

ほり よし え  
堀 芳 枝

本書の問題意識と構成

フィリピン政府は外資系企業の導入を成長の呼び水とする経済政策に重点を置いているが、製造業部門の事業体数の9割以上を占める地場産業も奨励している。外資導入政策の有効性は否定できないが、産業連関が育成されない限り貿易収支の改善は見られず、雇用創出にも限界がある。実際2002年のフィリピンの失業率は10.3%、海外への出稼ぎ総数は約700万人にもなる。就業者が家族を含めた基本的充足と自己実現を果たし、民族的産業を発展させ、自らも経営に参加することで自尊心や誇りを回復させることも発展の基準（もう一つの発展）として考察する場合、民衆の経済（People's Economy）にあたる地場産業に着目することは有効であろう。

以上の問題意識にもとづき、本書は「もう一つの発展」論に依拠しながらフィリピンの鍛冶と魚醤の地場産業を検討することを目的とする。と同時に、これら地場産業の実情を「もう一つの発展」論を含む発展・開発論にも還元させようとしている。すなわち、地場産業の現場というマイクロ世界を中心とした地域研究と、「もう一つの発展」論を中心とする開発理論研究を接合させようとした意欲的な著作である。

本書はフィリピンの鍛冶産業と魚醤産業を、生産規模・過程、産業連関効果、生産者組織、就労者の

厚生などの点から比較するとともに、「もう一つの発展」論の観点からその可能性を検討している。著者は、農具や生活用品を作る伝統的な鍛冶産業と、フィリピンの食文化を代表する食品である魚醤の発展が、雇用吸収や産業連関効果があるだけでなく、民族的工業化や人々の誇りを高める可能性を持つことを分析した。また、フィリピンの地場産業のダイナミズムの分析を通して、フィリピンの「もう一つの発展」のためには地場産業が必要不可欠であることと、地場産業の発展なくして「もう一つの発展」はありえないことを指摘した。なお、本書は『フィリピンの地場産業ともう一つの発展論』（明石書店1998年）を改訂してデータと記述を刷新したもので、構成は以下のとおりである。

- 第1章 本書の目的、仮説、方法論、関連研究
- 第2章 もう一つの発展論
- 第3章 フィリピンの地場産業
- 第4章 フィリピンの地場産業と工業化
- 第5章 フィリピンの鍛冶産業
- 第6章 フィリピンの魚醤産業
- 第7章 フィリピンの地場産業ともう一つの発展論

各章の内容

以下、各章ごとに内容を紹介する。第1章は、先に述べた本書の目的、研究方法、関連研究が述べられている。

第2章は、近代化論・新古典派理論の弊害や、従属理論の世界的支配 従属構造を克服する理論的枠組みとして「もう一つの発展」を位置づけ、その特徴を明らかにしている。近代化論と新古典派理論は、途上国は先進国の技術や援助を後発性利益として利用することで、先進国並みの社会経済発展が達成されうると発想した。しかし、途上国経済の自立、参加、公正を考慮した場合、援助の紐付き、外資系企業の圧倒的優越といった「後発性不利益」の側面を克服することが課題となる。また、従属理論は、先進国と途上国の経済格差の原因が16世紀以来の植民

地支配に起源を持つ世界的分業システムの在り方にあると主張する。そして、この世界システムが変革されない限り、途上国が先進国に従属する構造は再生産され続けていくと指摘した。しかし、この従属構造を脱却するための代替案は明確に示されなかった。

これらに対して「もう一つの発展」は「公正」、「参加」、「民主」の概念を取り入れた経済発展、具体的には国家単位よりも地域の発展や衣食住などの基本的充足、人間の自己実現を目指している。著者はこの「もう一つの発展」論を、(1)毛沢東が大躍進期に経済戦略として提唱した「自力更生論」、(2)民族資本の育成による国内資本の蓄積と大企業と中小企業の産業連関を唱える「自立経済論」、(3)伝統技術を活用しながら、各地域に根ざした発展モデルと人々の主体性を追求する「内発的発展論」、(4)貧困や不正を改善するために民衆運動の側面を重視した「政治運動論」、(5)もう一つの発展を達成する方法として土着技術と近代技術の中間に位置する中間技術を重視した「技術論」、(6)資源や環境を維持・再生産できる範囲での発展や地域の人々の参加を目指す「持続可能な発展論」の6つに分類した。また、フィリピン人自身によって提唱されている民族的工業化論、民族民主論、民族民衆論も上記の議論と重なり合うことを指摘し、フィリピン内外の「もう一つの発展」論も整理した。フィリピンの地場産業は小規模で地域に密着し、労働集約的で生産者が組合などを形成しており、生産者の参加が窺える。また、比較的国内での産業連関が確認されるなど「もう一つの発展」論と共通する点が多い。したがって、地場産業を考察することは「もう一つの発展」を実証するだけでなく、理論としては未完である「もう一つの発展」論を深めることにもなる。

第3章ではフィリピンの地場産業の概要が述べられている。フィリピンの地場産業の定義は、家内小規模産業で、国内および輸入原料に依拠し、比較的単純で労働集約的な機械・道具を用い、労働力を地域に依存し、主に国内の市場向けに生産を行う産業である。また、所有者、経営者はフィリピン人、あるいは華人系フィリピン人で、業種は食品、衣類、

印刷、機械、家具といったように多方面からなる。さらに、国内資源と土着技術を用いて地域に分散しているため、地域の雇用創出、原料輸入による外貨の流出を防ぎ、国内の産業連関・波及効果をもたらす。こうした地場産業は、フィリピン経済を下支えする役割を果たしていると考えられる。2000年の産業別国内総生産および国民総生産に占める製造業の割合は21.36%だが、農村の非農業就業を含めるとこの数字はさらに高くなると推測される。ただし、地場産業の問題点として、小規模ゆえの資本の不足、市場支配力不足、機械化の後れと労働生産性の低さが指摘される。また、日本と異なり、産業連関が徹底されていない点も看過できない。

第4章は、フィリピンにおける地場産業政策の変遷を分析している。フィリピンでは戦前から圧倒的な外国資本の下で、煙草の葉を包むラフィア椰子の布、砂糖を結晶化させる陶器といった農産物輸出拡大に伴う周辺財の地場産業や刺繍産業が誕生していた。1950～60年代にかけては、輸入代替工業化政策の下で積極的な国内産業の育成が試みられた。その中核をなす家内工業の政府機関は、国家家内工業開発庁(NACIDA、1962年創設)であった。家内工業の事業主は、この機関に登録すると主要な国内税の免除、融資、原料調達支援、技術訓練、販売支援を受けることができた。1962年から80年までに2万6000以上の事業体がNACIDAに登録した。マルコス政権下でも輸出志向型工業化と並んで家内工業を中心とする労働集約的な製造品輸出が戦略のひとつに掲げられた。たとえば、イメルダ夫人が統括する居住環境省も地場産業を振興するプロジェクトを実施した。しかし、大統領の親族、取り巻き、同郷者が優遇されるクロニズムが蔓延する中、地場産業支援は合理性や効率性を失い、政権延命のためのばら撒きという様相を呈していった。

1986年に成立したアキノ政権以降は、外資導入や貿易自由化が優先的に進められる中で地場産業が位置づけられた。行政の非効率も重なって、地場産業の振興は必ずしも成功したとはいえない。それでも、アキノ政権までは地域開発、外貨獲得という目的のため、開発計画の一部として家内中小工業 地場産

業の育成がうたわれてきた。ラモス政権下でもそのプログラムは継続され、1996年は「中小企業開発年」とされて「ワン・ストップ中小企業センター」が開設された。しかし、『中期開発計画』では十大奨励商品が示されたものの、家内中小工業の育成が明記されず、経済政策の重点は外資系企業の誘致や輸出大企業の奨励に置かれた。その後、「貧民のために」をスローガンに掲げたエストラダ政府は、地場産業の育成のために「地域と村の産業発展」プロジェクトを立ち上げたが、スキャンダルによって辞任したことで、そのプロジェクトは頓挫した。そして、新古典派路線を重視する現アロヨ政権下で地場産業は、海外援助を通して奨励されている程度である。著者は、雇用創出と厚生の実施による「民衆のエンパワメント」には地場産業が不可欠であるにもかかわらず、貿易の自由化によって地場産業がその国内シェアを失う可能性もあるこの政策を改善することが必要であると指摘している。

第5章と第6章は1987年からの現地調査にもとづいて、鍛冶産業と魚醤産業をその生産規模、流通、生産・販売、産業連関、生産者組合、労働者の厚生の観点から比較検討している。本書にとって分析の中核となる部分である。両者を比較した結果、魚醤産業はタイ製品との競争の克服が課題としてあげられる一方、鍛冶産業よりも国内の原料を用いて他産業に対する波及効果や雇用所得を生み出し、地域間格差の是正や自立経済という「もう一つの発展」の重要な要件を満たしていることが明らかになった。以下、鍛冶産業と魚醤産業の特徴を簡単に要約しておく。

フィリピンで農具や鉄などの鍛冶産業が盛んなのはバタンガス州、パンパンガ州、アルバイ州などで、そのほとんどは10人前後の常雇いの職人を抱える家内工業、零細企業である。製品は中間業者を通して全国の公設市場や露店で販売される。産業連関については、原料となる地域の鉄くず屋、炭生産への後方連関は見られるものの、製造業に対する波及効果は限られている。また、卸売価格は中間業者が決定するため、生産者は卸売業者の決定に左右される。そのため、卸売業者から独立して自分たちで価格を

決定し、製品を販売するための生産者組織の結成が試みられているが、挫折が繰り返されている。さらに、経営者はある程度の収入が得られるが、魚醤産業と比較すると労働者の厚生は十分保障されていない。その他に、国産鉄は市場の4割を占めるに過ぎないという推計もあり、さらなる輸入代替と労働者の厚生の保障が課題である。

フィリピンの魚醤産業はパンガシナン、マニラ首都圏、バタンガス州で盛んである。事業形態は家族労働から、10数名の従業員を雇う老舗や企業家まで様々で、製品は公設市場の直販店で生産者の家族、親戚が販売する。中間業者や小売商人が製品を卸す場合もある。製品は庶民の食卓にのぼる他、アメリカやサウジアラビアなどにも輸出される。産業連関効果は、地元の漁業や製塩業、壺製造業、瓶製造業、印刷業などに及ぶ。また、鍛冶産業とは異なり、輸出への事業拡大、家内規模から大企業への転換も見られる。政府の技術や金融・税制支援は十分とはいえないが、生産者たちが自ら生産者組織を結成し、原料の購入価格や卸売価格の統一を取り決めた他、廃水処理など生産者共通の問題に取り組んでもいる。また、バタンガス州の生産者組合は、キャップシールの販売代金と拠出金1人1000ペソを利用し、全員に相互融資を行っている。このように、魚醤産業は国内の原料を用いて他産業に対する波及効果を通じ、雇用所得を生み出し、地域間格差の是正や自立経済という「もう一つの発展」の重要な要件を満たしている。今後の課題はさらなる資本蓄積のための包括的な支援と労働者の厚生の充実といえよう。

第7章は本書の結論となる。鍛冶産業と魚醤産業は小資本で開始でき、技術が労働集約・雇用吸収的であることから、人々の生計に大きく貢献している。また、地域や国内の産業に対する連関効果を持ち、かつ、地域、国内に伝わる技術を用い、人々の誇りを培っている。さらに今後、大企業、特にフィリピン人所有・経営の大企業との連関も生まれるならば、「自立経済」の基礎が築かれ得る。実際、魚醤産業は国内資源に依拠しつつ、輸出を通して外貨も稼いでいる。このように、地場産業は民族的工業化、自立経済論を含む「もう一つの発展」の視点からも、

その育成が徹底されるべきである。したがって、地場産業の発展は、フィリピンの「もう一つの発展」に不可欠であるという結論が導かれた。しかし、著者は「もう一つの発展」を実現させるために、さらに次のような問題を克服しなければならないと付け加えている。まず、地場産業の育成を開発政策に明確に位置づけ、大規模産業との連関を強めてゆく必要がある。現在の外資導入と貿易の自由化を優先させる政策では、包丁や鋏、魚醤油が一層輸入され、地場産業がより不利な環境に置かれ、輸出拡大どころか、国内シェアも失いかねないからだ。次に、零細生産者にとって生産者組織の発展が不可欠である。また、海外援助やNGOの支援も有効に利用してゆかなければならない。いずれにせよ著者は、地場産業だけでなく、他の分野における改革、政策が伴わないと、フィリピンの「もう一つの発展」は達成されないと指摘している。

#### 若干のコメント

以上の内容について、次の2点を指摘したい。第1に、本書が「もう一つの発展」論に着目して地場産業を検討したことを積極的に評価したい。

「もう一つの発展」論は近代化論の弊害や従属論を克服するために1970年代頃から提起された。1990年代に入ってからのアジア経済危機や日本の構造的不況、地球温暖化や森林資源の枯渇の進展ぶりに鑑みると、この「論」は今後さらに注目されてよい。そして、本書はこの「もう一つの発展」論の次の3つの特徴にそれぞれ対応している。

「もう一つの発展論」の第1の特徴は、数字によって示される経済成長の結果よりも、人々の基本的生活の充足や自己実現に向かう「プロセス」を重視するところにある。したがって、本書も、大企業ほど経済成長率に直結する訳ではないが、魚醤と鍛冶という地場産業が、フィリピン民衆によって運営され、彼らの基本的生活の充足と地域の発展、さらには人々の誇りや自尊心の回復につながることを実証した。そのうえで、フィリピンの地場産業の発展が「もう一つの発展」へのプロセスであるとして、そ

の可能性を検討したと捉えることができる。

第2の特徴は、「もう一つの発展」論が複数の学問領域にまたがっていることである。たとえば、本書の第2章で紹介された「もう一つの発展」のひとつである内発的発展論は「発展」、「地域」、「伝統の再創造」を主要な概念として用いる。この「発展」は主に経済学のキーワードであり、「地域」は社会学や人類学で主として用いられる分析単位、「伝統」は人類学、文化研究などで使用される概念である。初めに理論ありきで、それに従ってケース・スタディや比較研究を行ってきた近代化論などの手法とは明らかに異なる。すなわち、「もう一つの発展」論は、上記の手法からはみ出した事例をインターディシプリナリーな手法で再考しているといつてよい。実際、そのケース・スタディも様々な視点や分野で蓄積されつつある。たとえば、西川潤はタイ仏教と開発僧を事例として、タイの伝統文化の側面から、鶴見和子は水俣病多発部落の構造変化と再生を社会学の手法を用いて内発的発展について考察している。したがって、フィリピンの地場産業から「もう一つの発展」の分析を試みている本書は、経済学と地域研究の観点から見た「もう一つの発展」論として位置づけることができる。

第3の特徴は、「もう一つの発展」は各地域の伝統や生活様式に根ざした発展の「多様性」を認めながらも、理論として「一般化」を試みようとする緊張関係のうえに成立している。これについて内発的発展論を唱えた鶴見和子は、その特徴と課題を次のように的確に表現している。「近代化論の場合は、はじめに一般理論があった。その理論にしたがって、国際比較をすればよかった。内発的発展論の場合は、順序が逆である。地球上さまざまな場所に芽生えつつある事例を、注意深く見守り、そしてあるものには自らも力をあわせながら、相互に比較することをおして、理論を、低い段階の一般化からより高次の一般化へと、徐々に構築してゆかなければならない。そのようにして育まれる理論は、それぞれの地域にねざして、多様であろう。多様な事例と多様な理論とを、どのように共通の目標にむかって、つなぎあわせてゆけるかが、内発的発展論のもっとも難

しい挑戦的課題であろう」[ 鶴見 1996, 18 ]

本書では、フィリピンの人々の生活に根ざした地場産業を「もう一つの発展」のケース・スタディとして分析しただけでなく、理論化への試みとしてフィリピンの「もう一つの発展」の条件を提示している。このことから、本書も「もう一つの発展」のケース・スタディと理論化の相互反復が認められる。すなわち、本書は理論化の途上である「もう一つの発展」論に正面から意欲的に取り組んでいると評価することができると思う。

第2点として、ケース・スタディについて指摘したい。「もう一つの発展」を実現するには、問題解決に対する当事者の主体的な働きかけが不可欠である。したがって、生産者自身が、経済・産業政策の修正などの現状を改善するための取り組みについて、もっと積極的に議論を展開してよいのではないだろうか。この点について、特に鍛冶産業の生産者組織があまり機能していないという印象が拭えなかった。今後はカゴ製品や和紙工芸、リボンといったクリスマス・祭日用装飾品など、輸出にも成功しているケース・スタディを増やし、生産者組織が現状を改善してゆく過程と成果を掘り下げてゆけば、フィリ

ピンの「もう一つの発展」論に向けてさらに具体的に建設的な議論ができると考える。

とはいえ、以上のコメントは本書の評価を決して損ねるものではない。本書は「もう一つの発展」に興味を持って実際にケース・スタディを行おうとする場合、一度は手にしなければならない一冊であろう。

#### 文献リスト

##### 日本語文献

- 鶴見和子 1996 . 『内発的発展論の展開』筑摩書房 .  
西川潤編 2001 . 『アジアの内発的発展』藤原書店 .

##### 英語文献

- Ramos, Pres. Fidel V. 1993-1994. "Philippines 2000: Our Development Strategy." *Kasarinlan* 9(2, 3).  
Republic of the Philippines 1993. *Medium-Term Philippine Development Plan 1993-1998*. Manila.

( 恵泉女学園大学人文学部専任講師 )